第８号様式（第１１条関係）

山科まちづくりチャレンジ応援事業完了報告書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市山科区長 | 令和　　　年　　　月　　　日　 |
| 住所（団体の代表者の場合は、主たる事務所の所在地）〒　　　－ | 氏名（団体の代表者の場合は、団体名称／代表者の役職・氏名） |
| 電話　（　　　　　－　　　　　－　　　　　） |
| E-mail（　　　　　　　　　＠　　　　　　　　　） |

山科まちづくりチャレンジ応援事業補助金交付要綱第１０条の規定により、事業が完了したことを報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 実施期間 | 令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日 |
| 実施場所 |  |
| 対象 |  |
| 実施内容 | 取り組まれた活動の実績（内容・参加人数等）をご記入ください。 |
| 事業の成果 | 取り組まれた活動による成果（今回の事業を通じて生まれた連携や地域での活動の広がり、反省点等）を具体的にご記入ください。 |
| 「居場所」の観点 | 取り組まれた活動により、区民の「居場所」にどのような貢献・変化がありましたか。 |
| 「出番」の観点 | 取り組まれた活動により、区民の「出番」にどのような貢献・変化がありましたか。 |
| 今後の予定 | 来年度以降の予定をご記入ください。 |
| 総事業額 | 円　　 |
|  | うち山科チャレンジ応援事業補助金を充当する額円　　 |
| 添付書類 | ☐ 領収書の写し☐ 事業の実施状況が分かる写真☐ 作成したチラシ、パンフレット等の成果物☐ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

＜経費に関すること＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **【収入】** | 内　訳併用する他の補助・民間助成金の名称や事業収入の積算単価・数量等を具体的に記入してください。 | 金額（円） |
| 区補助金 | 山科まちづくりチャレンジ応援事業補助金 |  |
| 府交付金等 |  |  |
| 民間助成金等 |  |  |
| 事業収入 |  |  |
| 自己負担 |  |  |
| 収入合計 |  |

※他の類似の制度による補助を受ける場合については、申請中や申請見込みのものもご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【支出】 | 内　訳※1 | 税抜き単価（円） | 数量 | 補助金※2 | 税込み金額（円） | 税抜き金額（円） |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費・交通費 |  |  |  |  |  |  |
| 保険料 |  |  |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |  |  |
| 広報宣伝費 |  |  |  |  |  |  |
| 使用料・賃借料 |  |  |  |  |  |  |
| 物品購入費 |  |  |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 支出合計（円）　 | 　　　　※3 | 　　　　※4 |

※1「内訳」欄は、支出目的や積算単価・数量を具体的に記入し、欄が足りないときは行を追加するか、別紙にまとめてください。

※2「補助金」欄は、補助金を充当する予定の項目にマークしてください。

※3申請者が消費税の確定申告の義務がない事業者（免税事業者）の場合は、税込み金額から補助額を計算します。

　 同事業者は、以下の＜消費税に関すること＞の欄にチェックをしてください。

※4申請者が消費税の確定申告の義務がある事業者（課税事業者）の場合は、税抜き金額から補助額を計算します。

＜消費税に関すること＞

※申請者が消費税の確定申告の義務がない事業者（免税事業者）の場合は、以下の項目にチェックをしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 当該申請者は、消費税の確定申告の義務がある事業者（課税事業者）ではありません。 |